

地区別活動計画作成例(棚田の保全)

市全体計画における区分	地区別活動計画の内容		現状(R1)	目標(R6)
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	棚田の価値を活かすため、耕作放棄地を活用した山菜の栽培を継続し、収穫、出荷する。	定植後間もないため未収穫	50aで栽培した山菜を出荷
有害鳥獣被害防止対策の推進	鳥獣被害防止対策の推進	電気柵を設置し、鳥獣による農作物被害を防止するとともに、猟友会と連携し、有害鳥獣の捕獲を行う。	電気柵設置 猟友会と連携し捕獲	電気柵設置 猟友会と連携し捕獲
有害鳥獣被害防止対策の推進	農地の保全	有害鳥獣対策を実施するため、農地に電気柵を整備する。	未設置	30aに電気柵整備
農地保全 耕作放棄の防止	生産性・付加価値向上	畦畔管理の省力化のため、防草シートを設置する。	未設置	500mに防草シート設置
農地保全 耕作放棄の防止	その他	農機具更新	—	—
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	ドローンの導入により、スマート農業を推進する。	—	ドローン1機導入
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	営農の省力化のため、ドローンによる共同防除を実施する。	—	ドローン2機による共同防除24.8ha
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	水路の改修、農道の舗装、砂利敷設による整備を実施する。	—	水路改修80m、農道舗装・砂利敷設計1,000m
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	耕作放棄地発生防止・再生のため、新たに計30aでうど、わらび、そば等を作付けする。	—	計30a作付
有害鳥獣被害防止対策の推進	農地の保全	有害鳥獣対策のため、新たに10haの農地で電気柵を設置する。	—	計10haに電気柵設置
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	農作業の省力化のため、自走式草刈り機を導入する。	自走式草刈り機未整備	(R4までに)草刈り機3台整備
農地保全 耕作放棄の防止	農地整備	脆弱な農地基盤を強化し、農地を未来へと存続するために以下の整備を実施する。実施に際し、町内の意見を取りまとめ、県・市と協議して事業目的達成を目指す。(県営中山間地域総合整備事業)	—	ため池新設1か所 湧水処理設備新設水田61枚 揚水設備更新ポンプ1台・パイプライン200m ため池からの用水パイプライン新設400m
有害鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣対策	年々激化する鳥獣被害を防止するために電気柵と罠を設置する。	電気柵設置8か所 300m、罠設置	電気柵設置9か所 400m、罠3か所
担い手の確保	棚田保全の協力人材確保	負担が増している農道・水路等の草刈り作業等にボランティアの支援を受け負担を軽減する。R3年度から棚田サポーターに加えて中山間地域支え隊にも依頼する。	受入れ数5人	受入れ数15人
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	現在背負い式で行っているそば畑の除草剤散布作業を、トラクターに装着する除草剤散布機械を導入し作業効率を高める。	作業時間延べ36時間	作業時間延べ12時間
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	地元の酒蔵と連携し、原料米を作付けて、耕作放棄地が懸念される棚田を維持する。	10,386㎡	20,000㎡
有害鳥獣被害防止対策の推進	農地の保全	鳥獣被害対策に関して集落間や地区を超えた農業者間での連携を模索し、持続的な営農体制を構築する。	個々の集落による電気柵の設置・撤去	集落間連携や地区を超えた連携体制の整備
担い手の確保	担い手づくり	現地見学・体験等を通じて独自に研修生を受け入れ、地区内で担い手を1人以上育成する。	0人	1人以上
農地保全 耕作放棄の防止	耕作放棄地の再生	機械の共同利用及び農地の共同管理、担い手農家のサポートにより、令和6年度においても現状の耕作面積を維持する。	中山間地面積34.7ha 担い手農家3人	中山間地面積34.7ha 担い手農家3人
有害鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣対策の実施	棚田周辺の森林整備とわなの設置により獣害被害の抑止を図る。わな資格保持者による共同設置と見守りを実施する。	くくりわな6個 小動物用箱わな6個	くくりわな12個 小動物用箱わな6個
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	遊休農地の再生のため、そば山菜栽培面積を拡大する。	1.4ha	1.6ha
有害鳥獣被害防止対策の推進	有害鳥獣対策の実施	電気柵の設置撤去に非農業者の参加や集落間連携を推進する。	非農業者の参加0人 集落間連携0集落	非農業者の参加10人 集落間連携2集落
担い手の確保	担い手づくり	地域外人材を受入れ、新たに担い手1人育成する。	—	新たな担い手1人
生産性・付加価値の向上	農地の保全	若者農業者の集い(スマート農業研究会研修会)を開催し、先進技術の導入検討や若手の農業者間の交流促進と連携体制を構築する。	1回/年	3回/年
担い手の確保	担い手づくり	農地等の保全を担う複数の法人が連携して不足する人手を確保。協同で多様な担い手として養成し雇用する組織の立ち上げと運営を支援する。	0組織	1組織設立 4人雇用
担い手の確保	担い手づくり	地域マネジメント機能の強化を図るため、地域おこし協力隊を1人受け入れる	0人	1人
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	防除用ドローンを導入し、全協定面積の60%で防除作業を実施する。スマート農業の推進方策を検討する。	ドローン0台	ドローン2台で全協定面積の60%を防除
有害鳥獣被害防止対策の推進	農地の保全	イノシシ被害防止のため、電気柵の設置による有害鳥獣対策を実施する	農地の100%、用水8kmで電気柵設置	水路300m(未設置延長の10%)で増設
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	畦畔管理の省力化のため、防草シートを設置し、草刈作業の軽減を図る。	防草シート未設置	防草シートを1,200㎡に設置
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	法面が崩れて水が流れなくなった水路の改修を行う。	—	—
農地保全 耕作放棄の防止	農地の保全	荒廃農地にウドを作付けし、再生を図る。	—	ウド作付け・管理
有害鳥獣被害防止対策の推進	農地の保全	イノシシ被害の多い農地に電気柵を設置する。	—	江添・平畑147a、藤平257a、大平・西瀬戸147a
担い手の確保	担い手づくり	高齢になり主体的に耕作ができなくなったとしても、農地を気兼ねなく引き継ぐことができる営農組織を、法人化も視野に設立する。	—	営農組織設立
担い手の確保	担い手づくり	新規就農を目的とした移住者を募り、定住を図る。	—	イベントに参加し移住者を募る
生産性・付加価値の向上	生産性・付加価値向上	生産性の向上のため、無人ヘリコプターによる共同防除作業の面積を拡大する。	—	50%程度の農地で実施